

# 第 3 5 期

## 決 算 公 告

〔 自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,038	流動負債	25,075
現金及び預金	340	支払手形	1,876
預け金	8,722	買掛金	17,009
受取手形	2,402	未払金	990
売掛金	28,036	未払法人税等	1,841
製品	5,063	未払費用	2,885
半製品	1,141	預り金	456
仕掛品	400	その他の流動負債	14
原材料	3,614		
貯蔵品	1,392	固定負債	1,409
繰延税金資産	912	役員退職慰労引当金	244
その他の流動資産	2,012	退職給付引当金	291
		繰延税金負債	746
		その他固定負債	128
固定資産	21,159	負債合計	26,485
有形固定資産	14,352		
建物	6,626	(純資産の部)	
構築物	397	株主資本	48,093
機械及び装置	3,749		
車輛及び運搬具	7	資本金	5,912
工具器具及び備品	241		
土地	2,779	資本剰余金	6,163
建設仮勘定	550	資本準備金	6,163
無形固定資産	3,397	利益剰余金	36,016
のれん	3,395		
その他の無形固定資産	2	その他利益剰余金	36,016
投資その他の資産	3,409	固定資産圧縮積立金	1,289
投資有価証券	1,616	別途積立金	29,000
関係会社株式	610	繰越利益剰余金	5,727
関係会社出資金	490		
長期前払費用	6	評価・換算差額等	619
差入保証金	408	その他有価証券評価差額金	619
その他の投資	453		
貸倒引当金	-177	純資産合計	48,713
		負債及び純資産合計	75,198
資産合計	75,198		

損益計算書  
平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		99,832
売 上 原 価		77,054
売 上 総 利 益		22,777
販売費及び一般管理費		14,868
营 業 利 益		7,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	
雑 収 益	175	249
営業外費用		
雑 損 失	100	100
経 常 利 益		8,058
特別利益		
投資有価証券売却益	242	
違約金受入益	216	
固定資産売却益	13	472
特別損失		
九州製造所再編に伴う損失	211	
固定資産除却損	206	
棚卸資産評価損	77	
品種廃止による損失	58	
投資有価証券等評価損	26	579
税引前当期純利益		7,951
法人税・住民税及び事業税	3,540	
法人税等調整額	-252	3,288
当 期 純 利 益		4,663

## 株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	5,912	6,163	341	1,379	24,000	6,126	31,847	43,924	1,060	44,984
当期変動額										
剰余金の配当						△494	△494	△494		△494
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—	—		—
利益準備金の取崩			△341			341	—	—		—
圧縮積立金の取崩				△89		89	—	—		—
当期純利益						4,663	4,663	4,663		4,663
純資産に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減									△440	△440
当期変動額合計	—	—	△341	△89	5,000	△399	4,169	4,169	△440	3,728
当期末残高	5,912	6,163	—	1,289	29,000	5,727	36,016	48,093	619	48,713

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ 其他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法
- ・仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法
- ・貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	7～15年

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少している

##### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ165百万円減少している

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5年
-----	----

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,302百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	94百万円
② 受取手形裏書譲渡分残高	91百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,268百万円
長期金銭債権	14百万円
短期金銭債務	1,622百万円
長期金銭債務	47百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,200百万円
仕入高	9,775百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	1,198百万円
資産譲受等に伴う支出額	459百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成19年6月27日開催の第34回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 494百万円
- ② 1株あたり配当額 8円

③基準日

平成19年3月31日

④効力発生日

平成19年6月28日

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与損金不算入額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社及び法人主要株主等

							(百万円)
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接 85%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	4,368	買掛金	909
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	517	未払費用	24
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	1,840	売掛金	248
主要株主	住友金属工業(株)	被所有 直接 15%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	20	買掛金	-
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	123	前払費用	10
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	44	売掛金	17

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

## 2. 子会社及び関連会社等

							(百万円)
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケン アンド・マル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,696	受取手形 売掛金	11 1,002
			当社製品の販売	製品の販売 (注1)	605	売掛金	159
	(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	300	買掛金	66
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	50 450	短期貸付金	-
(株)ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	525	未払費用	53	
			リース契約	リース料他 (注5)	171		
			資金の援助	資金の回収 (注2)	219	短期貸付金 長期貸付金	- -

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株宝永工機	所有 直接 96%	当社製品の委託加工	製品の購入	1,986	買掛金	272
				材料の分譲 (注6)	526	受取手形 未収金	146 115
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	830 860	短期貸付金	656	
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注6)	194	買掛金	17
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	115 155	短期貸付金	95	
富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 37%	当社製品の販売	製品の販売 (注7)	1,013	売掛金	474	
			当事者製品の購入	613	買掛金	4	
			材料の購入 材料の分譲 (注3)	242	未収金	108	
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	162 162	短期貸付金	—	
住金建材総合 サービス(株)	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	399	未払費用	35	

注) (株)ニッケルは、H19年12月に(株)ニッケプラントを吸収合併している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定している。

(注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 用役の購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。

(注5) リース料については、提示された見積りにより、交渉の上価格を決定している。

(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。

(注7) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

### 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東京エコン 建鉄(株)	所有 直接 10%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	306	買掛金	112
	大阪製鐵(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	444	買掛金	88
	新日鉄リユー ジョンズ(株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	510	未払費用	91
	日鐵運輸(株)		当社製品の輸送	用役の購入 (注2)	121	支払手形 未払費用	17 12
	日鉄住金鋼板 (株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	1,528	買掛金	433



(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッテツファイナンス(株)		資金取引	CMS 受取利息	(注4) 33	預け金	8,722
	日鐵物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	1,991	買掛金 未払費用	293 162

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。

(注2) 用役の購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。

(注3) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 当社はニッテツファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

#### VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	788円68銭
1株当たり当期純利益	75円50銭